

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3486 - 0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高 (千円)	10,244,496	10,349,741	7,677,393	8,376,756	8,891,820
経常利益 (千円)	1,063,791	1,075,375	902,237	1,004,345	1,113,239
当期純利益 (千円)	579,394	326,308	436,708	525,621	553,531
包括利益 (千円)				508,765	637,318
純資産額 (千円)	3,486,328	3,718,443	3,917,312	4,291,037	4,741,393
総資産額 (千円)	5,724,612	5,587,561	5,768,245	6,260,042	6,815,478
1株当たり純資産額 (円)	772.21	821.38	913.04	994.50	1,088.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.01	73.36	102.98	125.09	131.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	127.79	72.55	102.09	123.08	128.82
自己資本比率 (%)	60.0	65.4	66.5	66.8	67.6
自己資本利益率 (%)	18.2	9.2	11.4	13.1	12.6
株価収益率 (倍)	8.8	8.9	8.8	9.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,405	920,092	908,170	651,308	1,015,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,664	541,197	777,208	560,108	461,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,809	132,356	317,921	145,805	190,146
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,119,110	1,365,648	1,178,688	1,124,083	1,487,802
従業員数 (名)	245	257	257	289	300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,956,178	9,989,785	7,393,171	7,999,980	8,459,627
経常利益 (千円)	957,701	928,810	812,655	855,727	946,340
当期純利益 (千円)	531,943	278,443	395,375	456,914	458,795
資本金 (千円)	840,542	840,834	842,583	843,312	844,624
発行済株式総数 (株)	4,508,013	4,509,813	4,520,613	4,525,113	4,533,213
純資産額 (千円)	3,333,457	3,498,402	3,644,110	3,937,451	4,267,561
総資産額 (千円)	5,446,414	5,313,899	5,447,995	5,807,678	6,277,339
1株当たり純資産額 (円)	749.50	786.27	865.66	931.99	1,003.29
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	50.00	40.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.36	62.60	93.23	108.74	108.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	117.32	61.91	92.43	106.99	106.77
自己資本比率 (%)	61.2	65.8	66.7	67.5	67.7
自己資本利益率 (%)	17.0	8.2	11.1	12.1	11.2
株価収益率 (倍)	9.6	10.4	9.7	10.8	10.7
配当性向 (%)	25.1	47.9	32.2	46.0	36.8
従業員数 (名)	226	235	232	261	274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

3 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 8 月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金 3 百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年 5 月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイイト」渋谷店を開店（平成10年10月閉鎖）し、事業転換を行う。
昭和60年 4 月	受託開発系 S I サービス（現：システムインテグレーション事業 受託開発）を開始。
昭和60年11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
昭和60年12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイイトに商号変更。
昭和61年 7 月	(株)ソフトクリエイイト（旧社名：白坂ハウス(株) 昭和48年 9 月に神奈川県座間市にて設立）を吸収合併。
平成 5 年 4 月	ネットワーク構築保守サービス（現：システムインテグレーション事業 ネットワーク構築）を開始。
平成11年 1 月	インターネット通販サイト「特価COM」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
平成11年10月	当社独自開発のECサイト構築パッケージ「ec-shop」（現名：ecbeing）を販売し、プロダクト系 S I サービス（現：ECソリューション事業）を開始。
平成14年 9 月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年 4 月	当社開発ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」（現：システムインテグレーション事業 プロダクト）の販売開始。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年 3 月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。
平成17年 4 月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年 1 月	(株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合併会社(株)アドバンスド コア テクノロジーを設立。
平成18年12月	当社開発不正PC検知・排除システム「L2Blocker」（現：システムインテグレーション事業 プロダクト）の販売開始。
平成19年 4 月	会社分割により連結子会社(株)イトレッドを設立。
平成19年 5 月	(株)イトレッドの第三者割当増資により住商情報システム(株)が資本参加。
平成20年 1 月	大阪府大阪市に関西支社を設置。
平成20年 4 月	当社開発オフィス資産の物品管理ソリューション「Assessment」（現：システムインテグレーション事業 プロダクト）の販売開始。
平成20年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年 4 月	インターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡。
平成23年 3 月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成23年12月	(株)アクロネットを持分法適用関連会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を営んでおります。

なお、第3四半期連結会計期間末において、更なる業績拡大を図るため、株式会社アクロネットの株式を追加取得し、持分法適用関連会社としております。

当社グループのECソリューション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売を中核として、顧客企業の特性に合わせたカスタマイズや、データセンターにおいてサイト運用・監視を有人で行っております。さらに、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスを提供し、ECに関連する様々なサービスの提供を行っております。

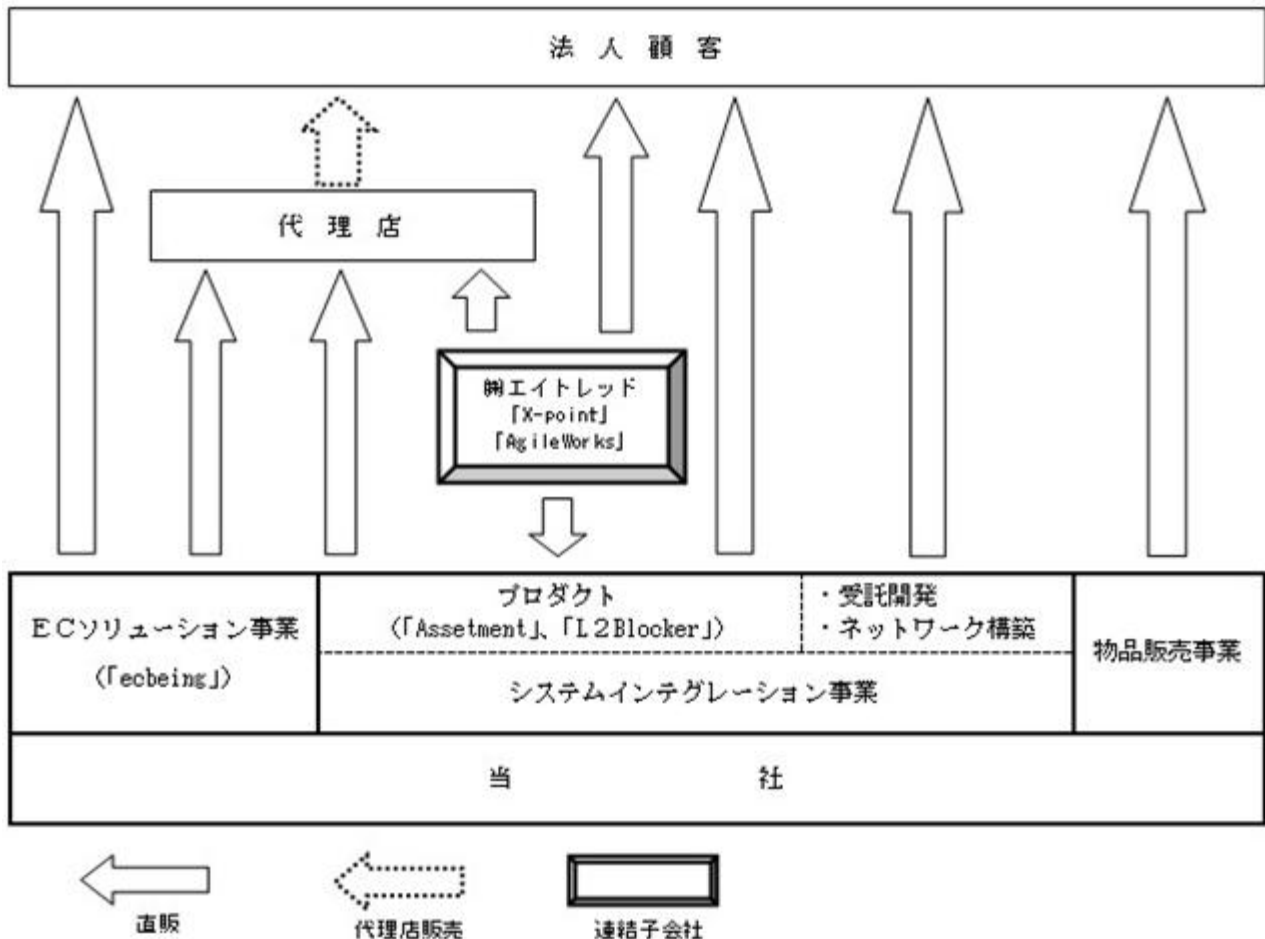
そのほか、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」などを扱う「プロダクト」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築」の3つのサービスを行うシステムインテグレーション事業と、法人顧客向けにパソコン、サーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供する物品販売事業を行っております。

当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社グループが独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

なお、事業系統図及び事業内容は次のとおりであります。

（事業系統図）



(1) ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アクロネット

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、当社が自社で開発した4つのソフトウェアプロダクト(「X-point」、「AgileWorks」、「Assetment」、「L2Blocker」)の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱エイトレッド

(3) 物品販売事業

物品販売事業は、法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

(主な関係会社) 当社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイトレッド (注)2.3	東京都渋谷区	100,000	システムインテグレーション事業	80.0	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱アクロネット (注)3	東京都中央区	237,500	ECソリューション事業	25.4	ソフトウェア開発 の外注取引

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ECソリューション事業	147
システムインテグレーション事業	74
物品販売事業	53
全社共通	26
合計	300

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	33.7	5.7	5,853

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ECソリューション事業	147
システムインテグレーション事業	48
物品販売事業	53
全社共通	26
合計	274

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社共通は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高や欧州の財政不安の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の増加はあるものの、パソコン及びサーバー等の物品販売については、競合各社との価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びカスタマイズに加え、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るなど、ECソリューション事業を中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、ECソリューション事業の拡大により、売上高は88億91百万円（前期比6.1%増）、営業利益は10億82百万円（同6.3%増）、経常利益は11億13百万円（同10.8%増）、当期純利益は、投資有価証券売却損1億27百万円（個別業績での投資有価証券売却損1億24百万円）を計上し、5億53百万円（同5.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、中堅・大手優良企業のECサイト構築需要の増加に伴うECサイト構築パッケージ「ecbeing」の売上増や、これに伴う保守及びホスティングサービスの売上増に加え、SEO対策及びリスティング広告等のプロモーションサービスの売上増により、売上高は39億2百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益（経常利益）は10億32百万円（同5.6%増）となりました。

システムインテグレーション事業

当社が自社で開発した4つのソフトウェアプロダクト（「X-point」、「AgileWorks」、「Assetment」、「L2Blocker」）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、受託開発売上高の減少により、売上高は20億2百万円（前期比1.0%減）となったものの、セグメント利益（経常利益）は利益率の高いネットワーク構築売上高の伸長に伴う利益増により、7億84百万円（同16.0%増）となりました。

物品販売事業

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、IT機器投資の需要回復によりパソコン等の販売出荷台数が増加し、売上高は29億86百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益（経常利益）は77百万円（同49.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億63百万円増加し、14億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億15百万円（前期比3億64百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億77百万円、法人税等の支払いが4億77百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億61百万円（前期比98百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による資金の減少が32億円、投資有価証券の取得による資金の減少が4億円、有形・無形固定資産の取得による資金の減少が3億30百万円あったものの、定期預金の払戻による資金の増加が25億50百万円、投資有価証券の売却による資金の増加が9億46百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円（前期比44百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払が2億10百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
ECソリューション事業	3,902,595	9.5
システムインテグレーション事業	2,002,961	1.0
物品販売事業	2,986,262	7.0
合計	8,891,820	6.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の増加はあるものの、パソコン及びサーバー等の物品販売については、インターネットを通じてソフトウェアやハードウェアをサービスとして利用するクラウドコンピューティングの普及が今後進んでいくことが想定されるなか、生産性及び品質向上に加え、新たな需要創造のための様々な付加価値サービスを提供していくことが課題となっております。

このような状況を踏まえ、更なる成長を目指すためには、ECソリューション事業の拡大を図っていくことが急務となっております。そのため、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

ECソリューションビジネスの領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げております。

今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るとともに、新製品の市場投入によりホームページ制作やブランディングサイト制作等の新規開拓を積極的に行い、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズを提供できる開発体制の強化や、これまで以上の品質管理体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。

そのため、業務・資本提携等の実施により、販売・開発体制の強化を図ると同時に、組織的な品質管理体制の更なる強化を図ってまいります。

ソフトウェアプロダクトの製品機能の強化

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として、今後も継続的な成長を果たしていくためには、市場での優位性を高めるための製品機能の強化が不可欠であると認識しております。

そのため、更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保・育成

当社グループが、ECソリューションの提案力及び開発力を高め、更なる成長を果たすためには、人材の確保・育成が急務となっております。

そのため、積極的な中途採用の実施により人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社グループのECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業は、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

当社グループのECソリューション事業において主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbein g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

す。ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるBtoB市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、BtoC市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について
パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益により情報化投資意欲が大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、ECソリューション事業を成長ビジネスとして位置づけ、収益構造の構築を進めております。平成23年3月期（連結）においては、全社売上高に対するECソリューション事業売上高の割合は42.5%、平成24年3月期（連結）においては、同43.9%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてECソリューション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節偏重について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業において、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があります。そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成・確保について

当社グループが、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすためには、人材の確保・育成が重要な課題であるものと認識しております。当社グループは、戦力増強を図るため、新卒の定期採用及び中途採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、想定どおりの人材確保が進まない場合や、人材の社外流出が発生した場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) インターネットの障害等について

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

地震、火災及びその他の自然災害や停電等が発生した場合には、事業所及びシステムが被害を受ける可能性があります。その結果、その対応に巨額の費用を要したり販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制等について

許認可について

当社グループは、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業について従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

3 当社グループの経営について

(1) 投資に関するリスクについて

事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社グループの見込み通りに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」に基づいた認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月20日に公表いたしましたとおり、平成24年10月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、平成24年5月21日開催の取締役会において、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により当社100%子会社となる株式会社ecbeing及び株式会社ソフトクリエイトを平成24年10月1日に設立し、承継させることを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載してあるとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

当社は、ECソリューション事業において主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の基盤技術の更なる向上を目的として、製品開発室を中心に研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、12,590千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券は、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23.9%増加し、56億28百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却等により現金及び預金が10億13百万円増加したの等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30.9%減少し、11億87百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却により5億49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、68億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、18億13百万円となりました。これは、主に買掛金が69百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、2億60百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、20億74百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、47億41百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億42百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%となり、前連結会計年度末より0.8ポイント向上いたしました。

経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載してあるとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載してあるとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあるとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあるとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、データセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億27百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ECソリューション事業

「ecbeing」のソフトウェア機能強化等に48百万円投資いたしました。また、「ecbeing」の受注拡大等に伴うデータセンター設備の増強等に36百万円投資し、ECソリューション事業全体としては、89百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) システムインテグレーション事業

データセンター設備の増強等に9百万円投資実施いたしました。また、「Assetment」「L2Blocker」のソフトウェア機能強化等に36百万円、子会社㈱エイトレッドのソフトウェア(「X-point」「AgileWorks」)の機能強化等に99百万円を投資し、システムインテグレーション事業全体としては、1億56百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 物品販売事業

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 全社共通

当社で使用する設備等に28百万円、新基幹システムの導入に伴うソフトウェアに53百万円投資し、全体としては、82百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ECソリューション事業 システムインテグレーション事業 物品販売事業	本社機能 販売業務	19,308	81,771	101,079	246
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	ECソリューション事業	販売業務	523	285	808	9
サーバーセンター (東京都江東区)	ECソリューション事業 システムインテグレーション事業	販売業務		16,249	16,249	19

(注) 1 土地(神奈川県綾瀬市)77,314千円(898.64㎡)を有しており、現在休止中であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ECソリューション事業 システムインテグレーション事業 物品販売事業	本社建物	146,214

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	合計	
(株)エイトレッド	本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業	販売業務	437	2,363	2,801	26

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	データセンター	東京都江東区	システムインテグレーション事業	データセンター設備	60,000	-	自己資本	平成24年 4月	平成25年 3月	サーバーの 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,533,213	4,533,213	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,533,213	4,533,213		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	65個	65個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	58,500株(注4)	58,500株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	323円	同左
新株予約権の行使期間	(注5)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち247個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した65個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権57個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。
- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	924個	920個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,400株(注2)	92,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	769円	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月8日 至平成26年7月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 769円 資本組入額 385円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。	同左

(注)1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行い、上限を2,250個とする旨決議されましたが、平成21年7月1日の取締役会決議に基づき、平成21年7月8日に新株予約権2,250個のうち、1,284個を付与しております。

- 2 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権1,284個のうち235個については新株予約権が行使されております。また、129個については退職等により失権しております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	29,700	4,508,013	4,811	840,542	4,781	870,835
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	1,800	4,509,813	291	840,834	289	871,125
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,800	4,520,613	1,749	842,583	1,738	872,864
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	4,500	4,525,113	729	843,312	724	873,588
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	8,100	4,533,213	1,312	844,624	1,304	874,892

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円
あります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		20	17	39	23	4	6,046	6,149	
所有株式数(単元)		1,909	153	4,940	2,452	5	35,860	45,319	1,313
所有株式数の割合(%)		4.21	0.34	10.90	5.41	0.01	79.13	100.00	

(注) 自己株式296,964株は、「個人その他」に2,969単元及び「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 宗治	東京都世田谷区	536,838	11.84
林 勝	東京都渋谷区	474,320	10.46
林 雅也	東京都渋谷区	431,055	9.50
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	219,290	4.83
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	215,300	4.74
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 東京都千代田区丸の内2-7-1	107,900	2.38
ソフトクリエイイト従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-22-3	77,610	1.71
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA 東京都千代田区丸の内2-7-1	50,000	1.10
林 恒雄	横浜市港北区	41,250	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	40,900	0.90
計		2,194,463	48.40

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てしております。

2 上記のほかに当社所有の自己株式296,964株(6.55%)があります。

3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数40,900株は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,235,000	42,350	
単元未満株式	普通株式 1,313		
発行済株式総数	4,533,213		
総株主の議決権		42,350	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	296,900		296,900	6.54
計		296,900		296,900	6.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員もしくは従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権

当該制度は、会社法に基づき発行した新株予約権があり、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社執行役員 8名 当社従業員 208名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	50
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価格の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	23,100	23,086	400	399
保有自己株式数	296,964		296,564	

(注)当期間におけるその他(新株予約権の行使)及び保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による処分及び単元未満株式の買取りによる株式数及び価格の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行うため、配当性向30%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円とし、中間配当金20円と合わせて年40円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関を取締役会とし、中間配当及びその他剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年11月1日 取締役会	84,497	20.00
平成24年5月9日 取締役会	84,724	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,100	1,150	959	1,405	1,214
最低(円)	881	550	610	850	1,025

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月3日より東京証券取引所市場第一部、平成20年12月19日から平成23年3月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,113	1,095	1,070	1,117	1,174	1,198
最低(円)	1,045	1,025	1,035	1,045	1,110	1,153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長執行役員	林 勝	昭和20年 5月25日生	昭和43年4月 三井造船株式会社入社 昭和46年3月 白坂産業株式会社(現当社)入社 昭和46年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)5	474,320
代表取締役	社長執行役員 SIカンパ ニー代表	林 宗治	昭和49年 8月23日生	平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO兼 ネットワーク事業部長兼 第一営業事業部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成19年1月 当社代表取締役社長兼COO兼 X-point事業部長 平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 (現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼 EC事業推進本部長 平成23年3月 当社代表取締役社長兼 EC事業戦略本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼 SIカンパニー代表 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員兼 SIカンパニー代表(現任)	(注)5	536,838
取締役	副社長執行役員 ECカンパ ニー代表	林 雅也	昭和52年 10月25日生	平成12年4月 当社入社 平成16年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締役 社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年5月 当社取締役兼プロダクト事業部長 平成18年10月 当社取締役兼EC事業部長 平成19年4月 当社専務取締役兼EC事業本部長 平成19年7月 当社取締役専務執行役員兼 EC事業本部長 平成20年5月 当社取締役常務執行役員兼 EC事業部長兼EC戦略室長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員兼 EC事業本部長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員兼 EC事業本部長 平成23年5月 当社取締役専務執行役員兼 EC事業本部長兼 ECサービス推進室長 平成24年4月 当社取締役副社長執行役員兼 ECカンパニー代表(現任)	(注)5	431,055
取締役	専務執行役員 SIカンパ ニー営業本部長	中桐 雅宏	昭和38年 5月1日生	昭和62年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 当社取締役兼第二営業事業部長 平成18年10月 当社取締役兼営業本部長 平成19年4月 当社常務取締役兼営業本部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員兼営業本部長 平成20年5月 当社取締役専務執行役員兼営業本部長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員兼 SIカンパニー営業本部長兼 営業本部 第1営業部長(現任)	(注)5	10,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		阿部 新生	昭和21年 2月21日生	平成6年6月 株式会社日本興業銀行上海支店長 平成8年6月 セントラル硝子株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成12年7月 セントラルガラスアメリカンコーポ レイテッド取締役会長 平成12年7月 セントラルガラスインターナショナルイ ンコーポレイテッド取締役社長 平成14年9月 台湾信徳玻璃股份有限公司董事長 平成14年9月 台湾創新精材股份有限公司董事長 平成16年6月 セントラル硝子株式会社取締役常務執行 役員 平成16年12月 セントラルガラス韓国株式会社代表取締 役 平成19年6月 セントラル硝子株式会社顧問 平成19年6月 昭和電線ホールディングス株式会社社外 監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
取締役		畠中 健二	昭和21年 7月1日生	平成9年10月 株式会社リコー大阪支店長 平成10年6月 同社取締役 平成14年1月 リコー関西株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー常務執行役員 平成18年6月 リコーリース株式会社取締役 平成21年6月 株式会社リコー販売本部長 平成22年7月 リコージャパン株式会社代表取締役社長 平成23年11月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	2,000
常勤監査役	-	村上 成二	昭和28年 1月15日生	平成5年11月 当社入社 平成19年10月 当社内部監査室長 平成21年4月 当社総務管理統括部財務グループ長 平成23年3月 当社管理本部財務グループ部長 平成23年5月 当社総務部財務グループ部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役	-	花水 征一	昭和20年 4月23日生	昭和48年4月 ユアサハラ法律特許事務所入所(現在同 事務所パートナー) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	4,500
監査役	-	原田 陽一	昭和24年 12月8日生	平成2年4月 日本ユニシス株式会社社会公共営業第一 本部電力営業二部長 平成4年4月 同社北海道支店公共営業部長 平成8年4月 同社官公営業本部官公庁営業二部長 平成10年4月 同社社公システム営業本部長 平成13年7月 同社執行役員中部支社長 平成15年4月 同社執行役員東日本事業部長 平成19年4月 同社常務執行役員第二事業部門長 平成21年4月 同社常務執行役員第四事業部門長 平成23年4月 同社顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)8	
計						1,460,213

- (注)1 代表取締役社長執行役員林宗治は、代表取締役会長執行役員林勝の長男であります。
- 2 取締役副社長執行役員林雅也は、代表取締役会長執行役員林勝の二男であります。
- 3 取締役阿部新生及び畠中健二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役花水征一及び原田陽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。

- 7 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 8 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
- 9 当社は、取締役の経営責任と執行役員の業務執行責任を明確にすると同時に、権限委譲による業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員13名（うち、取締役との兼任4名）は、取締役会で業務執行に専念する経営幹部として選任され、取締役会で決定された経営方針及び経営戦略に従い、迅速かつ効率的な業務執行を遂行いたします。
取締役を兼任していない執行役員9名は、次のとおりであります。

氏名	役職名
沢登 成幸	常務執行役員 ECカンパニー-EC開発統括部長
辻尾 伸賢	上席執行役員 ECカンパニー-関西支社長
小嶋 尚臣	上席執行役員 SIカンパニー-ネットワークソリューション統括部長
大石 靖	執行役員 SIカンパニー-営業本部 第2営業部長
古畑 剛	執行役員 SIカンパニー-ビジネスアプリケーション統括部長
富永 成幸	執行役員 ECカンパニー-EC営業統括部長 兼 EC営業部長
岡本 康広	執行役員 SIカンパニー-営業本部 第3営業部長
佐藤 淳	執行役員 経営管理部長
秋場 洋	執行役員 総務人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、当社の経営監督機関であり、業務執行機能の経営監督を行っております。

取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役2名）及び監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として月1回開催する経営会議及び幹部会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行った上で、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

監査役会は、監査機能を担っております。監査役は取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上を目指した経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図っております。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

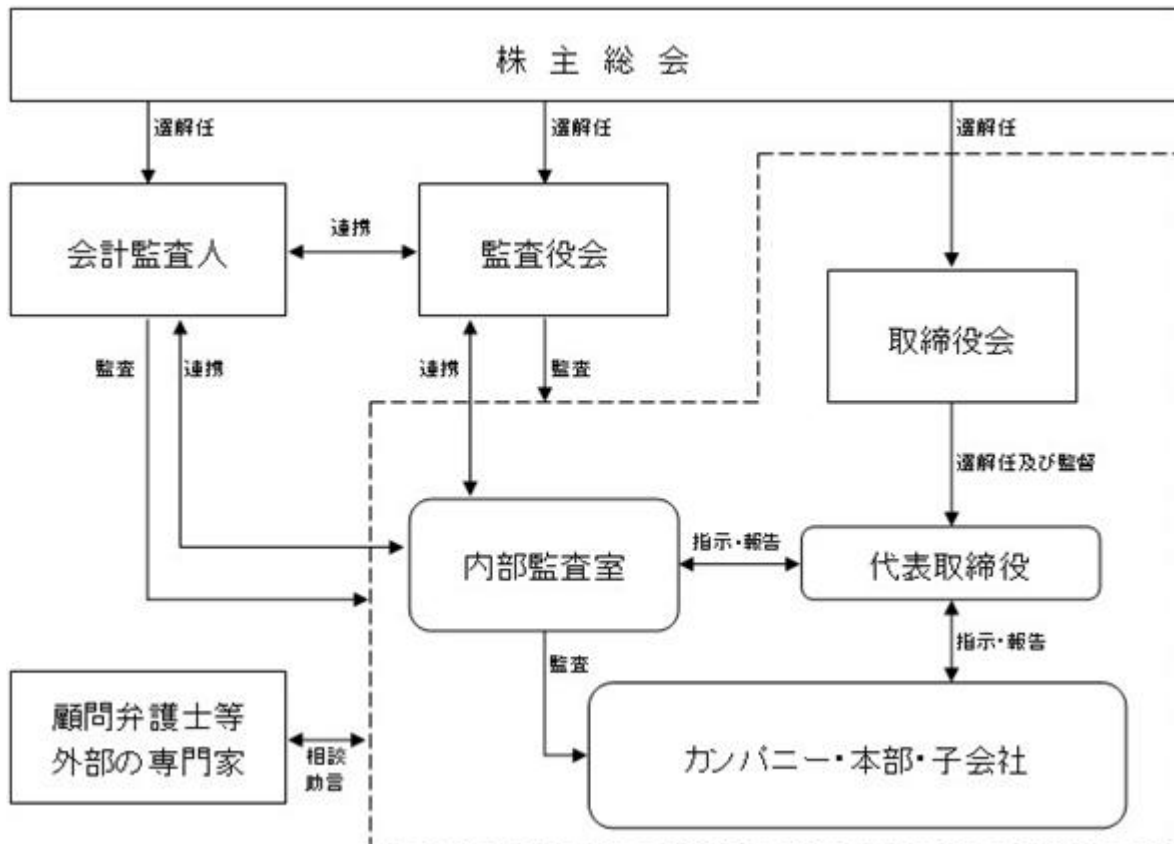
このような企業統治を実現するため、経営監視機能が有効に機能する体制として、上記の企業統治の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本方針とし、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。また、財務報告に係る内部統制システムについては、内部統制担当部門が、業務手続きの評価・整備を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下図のとおりであります。（平成24年6月22日現在）



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営上の重要な活動と認識し、各種のリスクに対応すべくリスク管理規程に基づき、リスク管理体制を整備しております。当社をめぐる様々なリスクについては、各部門の管理責任者をリスク管理活動にあたらせ、重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。経営上の重要な事項が発生した場合には、直ちに取締役会において当該事項に関する報告、審議、決定を行うこととし、リスクを未然あるいは最小限に防ぐよう努めております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の独立組織である内部監査室（専任2名）が内部監査計画に基づき、子会社を含める当社グループ全体にわたり業務の適正性の確保、業務手続きの効率化・改善等に貢献することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査役会、内部統制担当部門及び会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である阿部新生及び畠中健二、社外監査役である花水征一及び原田陽一と当社グループの間には特別の利害関係はございません。

なお、社外取締役及び社外監査役の所有株式数は、次のとおりであります。

- ・社外取締役阿部新生 1,000株
- ・社外取締役畠中健二 2,000株
- ・社外監査役花水征一 4,500株

社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図るため、経営の意思決定に多様な視点を取り入れるとともに、中立的かつ独立的な監視機能及び役割を果たしております。

当社は、社外取締役阿部新生を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある社外取締役を選任しております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査室、内部統制担当部門及び会計監査人と連携し、経営監視を強化しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,972	116,760	162		14,050	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,526	7,251			1,275	2
社外役員	13,800	13,800				4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬は、報酬内規に基づき、職務・貢献度・業績等を勘案し人材委員会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役報酬は、監査役会にて協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 51,936千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サイボウズ株	600	10,674	パートナー関係強化のため
株ストリーム	392	22,030	製品機能強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サイボウズ株	600	17,232	パートナー関係強化のため
株ストリーム	392	21,716	製品機能強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	2,480	2,500	20		1,998

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第309条第2項に定める規定により議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないことを定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田純孝（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 原口清治（新日本有限責任監査法人）

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士17名、会計士補その他4名

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	3,000	33,000	
連結子会社				
計	33,000	3,000	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な決算ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,083	3,537,802
受取手形及び売掛金	1,669,327	1,666,067
商品	75,158	109,448
未成業務支出金	² 65,418	70,560
繰延税金資産	121,183	137,817
その他	94,197	108,933
貸倒引当金	7,678	2,321
流動資産合計	4,541,689	5,628,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,316	41,434
減価償却累計額	15,684	21,165
建物（純額）	22,632	20,269
工具、器具及び備品	293,628	334,883
減価償却累計額	203,883	234,213
工具、器具及び備品（純額）	89,744	100,670
土地	95,570	77,314
有形固定資産合計	207,947	198,253
無形固定資産	243,923	336,059
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 791,961	¹ 242,476
繰延税金資産	103,763	58,990
その他	390,100	362,917
貸倒引当金	19,343	11,527
投資その他の資産合計	1,266,482	652,856
固定資産合計	1,718,353	1,187,170
資産合計	6,260,042	6,815,478

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,133	877,625
未払法人税等	263,838	195,765
賞与引当金	168,528	198,807
その他	481,823	541,092
流動負債合計	1,722,323	1,813,290
固定負債		
退職給付引当金	128,694	122,015
役員退職慰労引当金	117,986	138,779
固定負債合計	246,681	260,794
負債合計	1,969,004	2,074,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,312	844,624
資本剰余金	901,710	902,035
利益剰余金	2,817,711	3,160,591
自己株式	319,827	296,792
株主資本合計	4,242,906	4,610,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,942	176
その他の包括利益累計額合計	60,942	176
新株予約権	18,356	17,371
少数株主持分	90,717	113,738
純資産合計	4,291,037	4,741,393
負債純資産合計	6,260,042	6,815,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,376,756	8,891,820
売上原価	1 5,754,312	6,022,042
売上総利益	2,622,444	2,869,777
販売費及び一般管理費	2 1,603,728	2, 3 1,787,135
営業利益	1,018,715	1,082,642
営業外収益		
受取利息	6,423	9,184
受取配当金	297	6,412
受取手数料	-	9,835
持分法による投資利益	-	5,139
その他	8,407	9,924
営業外収益合計	15,128	40,496
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,282	-
株式上場費用	26,677	-
和解金	-	9,203
その他	537	696
営業外費用合計	29,497	9,899
経常利益	1,004,345	1,113,239
特別利益		
固定資産売却益	-	4 14,594
その他	-	338
特別利益合計	-	14,933
特別損失		
固定資産除却損	5 15,014	5 6,397
投資有価証券売却損	4,908	127,700
投資有価証券評価損	5,559	12,088
貸倒引当金繰入額	4,148	-
災害による支援損失	6,842	-
その他	-	4,879
特別損失合計	36,473	151,065
税金等調整前当期純利益	967,872	977,106
法人税、住民税及び事業税	441,328	408,736
法人税等調整額	16,255	7,560
法人税等合計	425,073	401,176
少数株主損益調整前当期純利益	542,798	575,930
少数株主利益	17,176	22,399
当期純利益	525,621	553,531

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	542,798	575,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,033	61,388
その他の包括利益合計	34,033	61,388
包括利益	508,765	637,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,210	614,297
少数株主に係る包括利益	16,554	23,021

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	842,583	843,312
当期変動額		
新株の発行	729	1,312
当期変動額合計	729	1,312
当期末残高	843,312	844,624
資本剰余金		
当期首残高	900,986	901,710
当期変動額		
新株の発行	724	1,304
自己株式の処分	-	979
当期変動額合計	724	324
当期末残高	901,710	902,035
利益剰余金		
当期首残高	2,439,112	2,817,711
当期変動額		
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	525,621	553,531
当期変動額合計	378,598	342,880
当期末残高	2,817,711	3,160,591
自己株式		
当期首残高	319,756	319,827
当期変動額		
自己株式の取得	71	50
自己株式の処分	-	23,086
当期変動額合計	71	23,035
当期末残高	319,827	296,792
株主資本合計		
当期首残高	3,862,926	4,242,906
当期変動額		
新株の発行	1,453	2,616
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	525,621	553,531
自己株式の取得	71	50
自己株式の処分	-	22,106
当期変動額合計	379,980	367,552
当期末残高	4,242,906	4,610,459

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,530	60,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,411	60,766
当期変動額合計	33,411	60,766
当期末残高	60,942	176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,530	60,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,411	60,766
当期変動額合計	33,411	60,766
当期末残高	60,942	176
新株予約権		
当期首残高	7,755	18,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,601	984
当期変動額合計	10,601	984
当期末残高	18,356	17,371
少数株主持分		
当期首残高	74,162	90,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,554	23,021
当期変動額合計	16,554	23,021
当期末残高	90,717	113,738
純資産合計		
当期首残高	3,917,312	4,291,037
当期変動額		
新株の発行	1,453	2,616
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	525,621	553,531
自己株式の取得	71	50
自己株式の処分	-	22,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,255	82,802
当期変動額合計	373,724	450,355
当期末残高	4,291,037	4,741,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,872	977,106
減価償却費	197,690	220,120
会員権償却	150	112
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,214	13,173
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,765	30,279
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,966	6,679
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,089	20,793
受取利息及び受取配当金	6,720	15,596
コミットメントライン手数料	2,282	-
株式報酬費用	10,601	3,696
有形固定資産売却損益（ は益）	-	14,594
固定資産除却損	15,014	6,397
投資有価証券売却損益（ は益）	4,908	127,700
投資有価証券評価損益（ は益）	5,559	12,088
会員権売却損益（ は益）	-	11
会員権評価損	-	4,187
持分法による投資損益（ は益）	-	5,139
新株予約権戻入益	-	338
売上債権の増減額（ は増加）	216,213	3,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,654	39,830
仕入債務の増減額（ は減少）	37,587	70,976
前受金の増減額（ は減少）	44,526	7,154
未払金の増減額（ は減少）	42,892	7,782
破産更生債権等の増減額（ は増加）	17,100	143
その他	23,030	95,746
小計	1,075,060	1,477,607
利息及び配当金の受取額	7,035	15,273
コミットメントライン手数料の支払額	2,727	-
法人税等の支払額	428,059	477,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,308	1,015,500

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,770,000	3,200,000
定期預金の払戻による収入	2,670,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	60,033	89,178
無形固定資産の取得による支出	139,825	241,786
有形固定資産の売却による収入	-	33,275
投資有価証券の取得による支出	300,327	400,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	47,725	946,708
関係会社株式の取得による支出	-	34,580
会員権の取得による支出	-	12,000
会員権の売却による収入	-	238
貸付けによる支出	23,200	300
貸付金の回収による収入	9,941	5,832
敷金及び保証金の差入による支出	6,755	19,706
敷金及び保証金の回収による収入	12,495	232
長期前払費用の取得による支出	130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,108	461,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,453	2,616
自己株式の取得による支出	71	50
ストックオプションの行使による収入	-	17,763
配当金の支払額	147,187	210,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,805	190,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,605	363,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,688	1,124,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,083	1,487,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エイトレッド

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(2) 持分法適用関連会社の名称

株式会社アクロネット

株式会社アクロネットは、株式を追加取得したため、第3四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(関連会社) 株式会社特価COM

(4) 持分法を適用しない理由

株式会社特価COMは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性はないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物は、主として定率法によっております。

工具、器具及び備品は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～28年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた3,074千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,600千円	143,089千円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成業務支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成業務支出金	13,210千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,210千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	166,071千円	161,312千円
給与手当	627,353	649,629
賞与	146,180	176,894
役員退職慰労引当金繰入額	29,031	26,459
退職給付費用	22,188	53,683
研究開発費		12,590

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	千円	12,590千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	219千円
土地		14,375
計		14,594

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	1,149千円
工具、器具及び備品	13,410	5,247
ソフトウェア	1,604	
計	15,014	6,397

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	42,101千円
組替調整額	139,189
税効果調整前	97,087
税効果額	35,699
その他有価証券評価差額金	61,388
その他の包括利益合計	61,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,520,613	4,500		4,525,113

(注)発行済株式の増加4,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	319,940	79		320,019

(注)自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 18,356千円

上記の新株予約権は、権利行使期間の初日は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	84,013	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,525,113	8,100		4,533,213

(注) 発行済株式の増加8,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320,019	45	23,100	296,964

(注) 1 自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少23,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 17,371千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	84,497	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,724	20.00	平成23年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,524,083千円	3,537,802千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400,000	2,050,000
現金及び現金同等物	1,124,083	1,487,802

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,430	16,430	
合計	16,430	16,430	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払リース料	1,369
減価償却費相当額	1,369

3 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行なわないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法（銀行借入（短期・長期）、社債発行、公募増資）を決定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び財務部門により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に債券（其他有価証券）及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する投資有価証券については、財務部門において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務部門において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社のリスク管理体制についての記載がありますが、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,524,083	2,524,083	
(2) 受取手形及び売掛金	1,669,327	1,669,327	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	612,529	612,529	
(4) 買掛金	(808,133)	(808,133)	
(5) 未払法人税等	(263,838)	(263,838)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,537,802	3,537,802	
(2) 受取手形及び売掛金	1,666,067	1,666,067	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	41,448	41,448	
(4) 買掛金	(877,625)	(877,625)	
(5) 未払法人税等	(195,765)	(195,765)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から呈示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項等は「有価証券関係」注記のとおりであります。

（4）買掛金、（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関しては、「デリバティブ取引関係」注記のとおり、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式 非上場株式(1)	10,600	143,089
その他有価証券 非上場株式(1) 投資事業有限責任組合への出資(2)	106,357 62,474	12,987 44,950
小計	168,831	57,938
合計	179,431	201,027

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産のうち非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものの占める割合が大きいため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,522,368			
受取手形及び売掛金	1,669,327			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券 その他			300,000	450,000
合計	4,191,695		300,000	450,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,536,318			
受取手形及び売掛金	1,666,067			
合計	5,202,386			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	35,184 577,345	43,019 665,937	7,834 88,592
小計	612,529	708,957	96,427
合計	612,529	708,957	96,427

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	19,732	18,345	1,386
小計	19,732	18,345	1,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	21,716	22,605	888
小計	21,716	22,605	888
合計	41,448	40,950	498

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	45,091		4,908
(2) 債券			
(3) その他			
合計	45,091		4,908

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式			
(2) 債券	837,442		127,700
(3) その他			
合計	837,442		127,700

3 保有目的を変更した有価証券

従来、その他有価証券として保有していた株式会社アクロネットの株式を、当連結会計年度に追加取得し、持分法適用の範囲となったことから関連会社株式に変更しております。この変更により、投資有価証券が5,139千円増加しております。

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について、当連結会計年度に12,088千円（関連会社株式600千円、その他有価証券の株式2,068千円、投資事業有限責任組合への出資9,420千円）、前連結会計年度に5,559千円（その他有価証券のうち、投資事業有限責任組合への出資）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	151,506千円	155,238千円
(2) 未認識数理計算上の差異	22,811	33,222
(3) 退職給付引当金	128,694	122,015

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	14,058千円	17,910千円
(2) 利息費用	1,568	2,093
(3) 確定拠出年金制度掛金	12,884	16,276
(4) 臨時に支払った割増退職金	5,474	31,728
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,839	6,505
(6) 退職給付費用	37,826	74,514

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の費用処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	10,601千円	3,696千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益(その他)の新株予約権戻入益	千円	338千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 23名	当社従業員 3名	当社従業員 4名	当社役員 2名 当社従業員 144名 当社子会社の役員及び従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 51,300株	普通株式 3,600株	普通株式 3,600株	普通株式 92,400株
付与日	平成15年12月19日	平成16年8月2日	平成16年11月11日	平成21年7月8日
権利確定条件	(注)2 (1)、(3)、(4)	(注)2 (1)、(3)、(4)	(注)2 (1)、(3)、(4)	(注)2 (2)、(3)、(4)
対象勤務期間				
権利行使期間	平成17年12月20日から平成25年12月15日まで	平成18年8月5日から平成25年12月15日まで	平成18年11月15日から平成25年12月15日まで	平成23年7月8日から平成26年7月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。
- (4) その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、数式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利確定前				
期首（株）				118,700
付与（株）				
失効（株）				1,400
権利確定（株）				117,300
未確定残（株）				
権利確定後				
期首（株）	59,400	3,600	3,600	
権利確定（株）				117,300
権利行使（株）	8,100			23,100
失効（株）				1,800
未行使残（株）	51,300	3,600	3,600	92,400

（注）平成17年9月1日にストック・オプションとして付与した新株予約権10,800株及び平成18年1月31日にストック・オプションとして発行した新株予約権1,500株は、平成21年7月27日開催の臨時取締役会決議により、同日付で無償で取得し、消却しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月15日	平成16年7月26日	平成16年11月11日	平成21年7月1日
権利行使価格（円）	323	323	323	769
行使時平均株価（円）	1,133			1,117
付与日における公正な評価単価（円）				188

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	68,831千円	75,794千円
未払事業税否認	22,166	15,514
未払費用(社会保険料)	9,907	11,994
未払事業所税否認	2,256	2,414
ソフトウェア償却超過額	375	429
その他	17,645	31,670
繰延税金資産(流動資産)の純額	121,183	137,817
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	9,173	3,833
退職給付引当金	52,485	44,029
役員退職慰労引当金	48,132	49,569
ソフトウェア償却超過額	10,248	7,464
投資有価証券評価損否認	35,587	5,703
その他有価証券評価差額金	39,674	111
その他	19,158	17,413
小計	214,459	128,126
評価性引当額	110,695	69,136
繰延税金資産(固定資産)の純額	103,763	58,990

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
評価性引当額	1.4	2.9
住民税均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	41.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,583千円減少し、法人税等調整額が16,568千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト(X-point、AgileWorks、Assetment、L2Blocker)の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価の切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,563,402	2,022,909	2,790,445	8,376,756		8,376,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,636	1,230	2,361	8,227	8,227	
計	3,568,038	2,024,139	2,792,806	8,384,984	8,227	8,376,756
セグメント利益	977,439	676,438	52,178	1,706,056	701,710	1,004,345
セグメント資産	972,221	659,642	671,545	2,303,409	3,956,633	6,260,042
その他の項目						
減価償却費	43,683	138,741	717	183,142	14,548	197,690
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55,865	126,759		182,624	20,399	203,024

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 701,710千円は、セグメント間取引40,470千円、その他調整額 13,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 728,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,956,633千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,548千円は、管理部門に係る設備投資に対する償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,399千円は、管理部門に係る設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,902,595	2,002,961	2,986,262	8,891,820		8,891,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,522	1,640	2,704	9,867	9,867	
計	3,908,118	2,004,601	2,988,967	8,901,687	9,867	8,891,820
セグメント利益	1,032,041	784,639	77,921	1,894,602	781,362	1,113,239
セグメント資産	1,160,543	691,871	670,996	2,523,411	4,292,066	6,815,478
その他の項目						
減価償却費	56,924	136,513	708	194,147	25,973	220,120
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89,065	156,003		245,068	82,572	327,641

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 781,362千円は、セグメント間取引39,160千円、その他調整額11,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 832,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,292,066千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25,973千円は、管理部門に係る設備投資に対する償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,572千円は、新基幹システムに関する投資及び管理部門に係る設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	994円50銭	1,088円29銭
1株当たり当期純利益金額	125円9銭	131円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円8銭	128円82銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	525,621	553,531
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	525,621	553,531
普通株式の期中平均株式数（株）	4,201,880	4,219,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	68,716	77,528
（うち新株予約権（株））	(68,716)	(77,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、122円97銭であります。

(重要な後発事象)

純粋持株会社体制への移行に伴う会社分割について

当社は、平成24年2月20日に公表いたしましたとおり、平成24年10月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、平成24年5月21日開催の取締役会において、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により当社100%子会社となる株式会社ecbeing及び株式会社ソフトクリエイトを平成24年10月1日に設立し、承継させることを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会にて承認可決されました。

本会社分割後の当社は、平成24年10月1日付で「株式会社ソフトクリエイトホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせる変更を行う予定です。

1 純粋持株会社体制への移行の背景・目的

当社がグループ全体の企業価値を今後も持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。これにより、グループの戦略的マネジメントの強化や経営資源配分の適正化が図れる一方、従来の事業部から移行するグループ各社においては、よりスピーディな意思決定が可能になるとともに、責任と権限がより明確化されることによって事業としての競争力や効率性の更なる向上が期待できるとの結論に至り、純粋持株会社体制へ移行いたします。

2 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

平成24年5月21日（月）新設分割計画書の承認取締役会決議

平成24年6月22日（金）新設分割計画書の承認株主総会決議

平成24年10月1日（月）新設分割の予定日（効力発生日）

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割承継会社2社を承継会社とする新設分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、新設分割承継会社「株式会社ecbeing」が発行する普通株式20,000株、「株式会社ソフトクリエイト」が発行する普通株式20,000株を全て当社に割当交付します。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いに関しては、本会社分割によって変更はありません。なお、新株予約権付社債は発行していません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社は、新設分割計画書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象部門に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を当社より承継いたします。なお、新設分割承継会社による債務の承継は、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設分割承継会社ともに、本会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、及び本会社分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、本会社分割後における当社及び新設分割承継会社の債務の履行の見込みにつきましては、問題ないと判断しております。

3 本会社分割後の上場会社の状況(平成24年10月1日現在(予定))

(1) 名称	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 勝 代表取締役 林 宗治
(4) 事業内容	他の会社等の株式又は持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配し、管理すること
(5) 資本金	844百万円
(6) 決算期	3月31日

4 承継会社の状況(平成24年10月1日現在(予定))

(1) 名称	株式会社ecbeing
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 勝 代表取締役 林 雅也
(4) 事業内容	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス
(5) 資本金	200百万円
(6) 決算期	3月31日

(1) 名称	株式会社ソフトクリエイイト
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 宗治
(4) 事業内容	ソフトウェアプロダクト「Assetment」「L2Blocker」の販売、開発及び保守、ネットワーク構築保守、ホスティングサービス、受託開発、パソコン、サーバー等のIT機器及び市販パッケージソフトウェア等の物品販売
(5) 資本金	200百万円
(6) 決算期	3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,990,595	4,347,568	6,500,623	8,891,820
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	127,132	503,159	811,054	977,106
四半期(当期)純利益金額 (千円)	64,881	286,415	446,597	553,531
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.43	68.02	105.94	131.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	52.54	37.91	25.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,078	3,200,430
受取手形	35,073	39,830
売掛金	1,540,227	1,508,552
商品	75,158	109,448
未成業務支出金	1 65,169	69,840
貯蔵品	-	399
前渡金	441	3
前払費用	77,652	96,322
繰延税金資産	106,499	127,637
その他	23,707	15,771
貸倒引当金	7,238	2,321
流動資産合計	4,184,770	5,165,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,526	40,644
減価償却累計額	15,497	20,813
建物(純額)	22,029	19,831
工具、器具及び備品	285,459	325,943
減価償却累計額	198,661	227,637
工具、器具及び備品(純額)	86,798	98,306
土地	95,570	77,314
有形固定資産合計	204,397	195,451
無形固定資産		
ソフトウェア	87,925	181,673
電話加入権	2,500	2,500
無形固定資産合計	90,425	184,173
投資その他の資産		
投資有価証券	762,406	99,386
関係会社株式	110,600	237,950
従業員に対する長期貸付金	4,953	2,126
関係会社長期貸付金	7,960	-
破産更生債権等	11,383	11,527
長期前払費用	12,584	11,030
繰延税金資産	96,921	53,093
敷金及び保証金	120,217	100,361
保険積立金	189,629	189,629
その他	30,771	38,221
貸倒引当金	19,343	11,527
投資その他の資産合計	1,328,084	731,799
固定資産合計	1,622,907	1,111,424
資産合計	5,807,678	6,277,339

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,442	883,905
未払金	98,564	106,999
未払費用	143,938	174,407
未払法人税等	216,293	186,345
前受金	163,910	156,200
預り金	13,288	29,121
前受収益	8,221	3,503
賞与引当金	149,579	182,761
その他	19,152	42,949
流動負債合計	1,641,390	1,766,193
固定負債		
退職給付引当金	119,932	112,204
役員退職慰労引当金	108,904	131,379
固定負債合計	228,836	243,583
負債合計	1,870,226	2,009,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,312	844,624
資本剰余金		
資本準備金	873,588	874,892
その他資本剰余金	28,121	27,142
資本剰余金合計	901,710	902,035
利益剰余金		
利益準備金	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金	101,000	101,000
繰越利益剰余金	2,442,748	2,690,893
利益剰余金合計	2,552,353	2,800,498
自己株式	319,827	296,792
株主資本	3,977,549	4,250,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,454	176
評価・換算差額等合計	58,454	176
新株予約権	18,356	17,371
純資産合計	3,937,451	4,267,561
負債純資産合計	5,807,678	6,277,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,999,980	8,459,627
売上原価		
商品期首たな卸高	33,991	75,158
当期ソフトウェア制作原価	¹ 3,043,974	3,118,474
当期商品仕入高	2,694,875	2,835,201
合計	5,772,842	6,028,834
他勘定振替高	² 1,264	-
商品期末たな卸高	75,158	109,448
売上原価合計	5,696,419	5,919,386
売上総利益	2,303,561	2,540,241
販売費及び一般管理費	³ 1,474,592	^{3, 4} 1,659,306
営業利益	828,968	880,935
営業外収益		
受取利息	4,413	3,546
有価証券利息	1,899	5,382
受取配当金	297	6,412
業務受託手数料	⁵ 41,700	⁵ 40,800
受取手数料	-	9,835
その他	7,945	9,328
営業外収益合計	56,255	75,305
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,282	-
株式上場費用	26,677	-
和解金	-	9,203
その他	537	696
営業外費用合計	29,497	9,899
経常利益	855,727	946,340
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 14,594
その他	-	338
特別利益合計	-	14,933
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 15,014	⁷ 6,397
投資有価証券売却損	4,908	124,535
投資有価証券評価損	5,559	12,088
貸倒引当金繰入額	4,148	-
災害による支援損失	6,842	-
その他	-	4,879
特別損失合計	36,473	147,900
税引前当期純利益	819,253	813,373
法人税、住民税及び事業税	377,947	367,586
法人税等調整額	15,608	13,008
法人税等合計	362,339	354,577
当期純利益	456,914	458,795

【ソフトウェア制作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	961,345	31.1	1,171,085	36.4
外注加工費		1,370,630	44.3	1,164,051	36.2
経費		762,393	24.6	879,552	27.4
当期総製造費用		3,094,368	100.0	3,214,689	100.0
期首未成業務支出金残高	2	78,452		78,379	
合計		3,172,820		3,293,069	
期末未成業務支出金残高		78,379		69,840	
他勘定振替高		50,465		104,754	
当期ソフトウェア制作原価		3,043,974		3,118,474	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しておりますが、労務費等につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
通信費(千円)	295,391	310,676
業務委託費(千円)	85,395	174,960
消耗品費(千円)	162,053	174,061
地代家賃(千円)	103,809	113,104
減価償却費(千円)	68,495	87,650

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ソフトウェア(千円)	50,103	91,995
その他(千円)	362	12,759
合計(千円)	50,465	104,754

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	842,583	843,312
当期変動額		
新株の発行	729	1,312
当期変動額合計	729	1,312
当期末残高	843,312	844,624
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	872,864	873,588
当期変動額		
新株の発行	724	1,304
当期変動額合計	724	1,304
当期末残高	873,588	874,892
其他資本剰余金		
当期首残高	28,121	28,121
当期変動額		
自己株式の処分	-	979
当期変動額合計	-	979
当期末残高	28,121	27,142
資本剰余金合計		
当期首残高	900,986	901,710
当期変動額		
新株の発行	724	1,304
自己株式の処分	-	979
当期変動額合計	724	324
当期末残高	901,710	902,035

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,605	8,605
当期末残高	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	101,000	101,000
当期末残高	101,000	101,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,132,857	2,442,748
当期変動額		
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	456,914	458,795
当期変動額合計	309,890	248,144
当期末残高	2,442,748	2,690,893
利益剰余金合計		
当期首残高	2,242,462	2,552,353
当期変動額		
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	456,914	458,795
当期変動額合計	309,890	248,144
当期末残高	2,552,353	2,800,498
自己株式		
当期首残高	319,756	319,827
当期変動額		
自己株式の取得	71	50
自己株式の処分	-	23,086
当期変動額合計	71	23,035
当期末残高	319,827	296,792
株主資本合計		
当期首残高	3,666,276	3,977,549
当期変動額		
新株の発行	1,453	2,616
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	456,914	458,795
自己株式の取得	71	50
自己株式の処分	-	22,106
当期変動額合計	311,273	272,817
当期末残高	3,977,549	4,250,366

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,920	58,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,533	58,278
当期変動額合計	28,533	58,278
当期末残高	58,454	176
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,920	58,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,533	58,278
当期変動額合計	28,533	58,278
当期末残高	58,454	176
新株予約権		
当期首残高	7,755	18,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,601	984
当期変動額合計	10,601	984
当期末残高	18,356	17,371
純資産合計		
当期首残高	3,644,110	3,937,451
当期変動額		
新株の発行	1,453	2,616
剰余金の配当	147,023	210,650
当期純利益	456,914	458,795
自己株式の取得	71	50
自己株式の処分	-	22,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,932	57,293
当期変動額合計	293,340	330,110
当期末残高	3,937,451	4,267,561

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、主として定率法によっております。

工具、器具及び備品は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～28年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成業務支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成業務支出金	13,210千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,210千円	千円

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業外費用	1,264千円	千円
計	1,264	

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.3%、当事業年度49.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.7%、当事業年度50.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	138,513千円	137,811千円
給与手当	584,374	605,565
賞与	130,411	162,187
役員退職慰労引当金繰入額	26,031	22,850
退職給付費用	21,211	51,107
法定福利費	93,373	110,526
地代家賃	68,443	86,788
減価償却費	18,746	29,532
研究開発費		12,590
業務委託費	109,906	95,116

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	千円	12,590千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの業務受託手数料	41,700千円	40,800千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	219千円
土地		14,375
計		14,594

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	1,149千円
工具、器具及び備品	13,410	5,247
ソフトウェア	1,604	
計	15,014	6,397

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	319,940	79		320,019

(注) 自己株式の数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320,019	45	23,100	296,964

(注) 1 自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少23,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,430	16,430	
合計	16,430	16,430	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の事業年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
支払リース料	1,369
減価償却費相当額	1,369

3 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,000千円、関連会社株式137,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,000千円、関連会社株式10,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	60,863千円	69,467千円
未払事業税否認	17,823	14,710
未払費用(社会保険料)	8,389	10,550
未払事業所税否認	2,256	2,414
その他	17,166	30,493
繰延税金資産(流動資産)の純額	106,499	127,637
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	9,173	3,833
退職給付引当金	48,800	40,388
役員退職慰労引当金	44,313	46,823
投資有価証券評価損否認	25,733	5,703
その他有価証券評価差額金	38,366	111
その他	16,578	22,622
小計	182,964	119,483
評価性引当額	86,043	66,389
繰延税金資産(固定資産)の純額	96,921	53,093

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
評価性引当額	1.5	0.9
住民税均等割	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	43.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,413千円減少し、法人税等調整額が15,398千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	931円99銭	1,003円29銭
1株当たり当期純利益金額	108円74銭	108円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円99銭	106円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	456,914	458,795
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	456,914	458,795
普通株式の期中平均株式数(株)	4,201,880	4,219,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	68,716	77,528
(うち新株予約権(株))	(68,716)	(77,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、106円90銭であります。

(重要な後発事象)

純粋持株会社体制への移行に伴う会社分割について

当社は、平成24年2月20日に公表いたしましたとおり、平成24年10月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、平成24年5月21日開催の取締役会において、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を会社分割により当社100%子会社となる株式会社ecbeing及び株式会社ソフトクリエイトを平成24年10月1日に設立し、承継させることを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会にて承認可決されました。

本会社分割後の当社は、平成24年10月1日付で「株式会社ソフトクリエイトホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせる変更を行う予定です。

1 純粋持株会社体制への移行の背景・目的

当社がグループ全体の企業価値を今後も持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。これにより、グループの戦略的マネジメントの強化や経営資源配分の適正化が図れる一方、従来の事業部から移行するグループ各社においては、よりスピーディな意思決定が可能になるとともに、責任と権限がより明確化されることによって事業としての競争力や効率性の更なる向上が期待できるとの結論に至り、純粋持株会社体制へ移行いたします。

2 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

平成24年5月21日（月）新設分割計画書の承認取締役会決議

平成24年6月22日（金）新設分割計画書の承認株主総会決議

平成24年10月1日（月）新設分割の予定日（効力発生日）

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割承継会社2社を承継会社とする新設分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、新設分割承継会社「株式会社ecbeing」が発行する普通株式20,000株、「株式会社ソフトクリエイト」が発行する普通株式20,000株を全て当社に割当交付します。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いに関しては、本会社分割によって変更はありません。なお、新株予約権付社債は発行していません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社は、新設分割計画書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象部門に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を当社より承継いたします。なお、新設分割承継会社による債務の承継は、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設分割承継会社ともに、本会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、及び本会社分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、本会社分割後における当社及び新設分割承継会社の債務の履行の見込みにつきましては、問題ないと判断しております。

3 本会社分割後の上場会社の状況（平成24年10月1日現在（予定））

(1) 名称	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 勝 代表取締役 林 宗治
(4) 事業内容	他の会社等の株式又は持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配し、管理すること
(5) 資本金	844百万円
(6) 決算期	3月31日

4 承継会社の状況（平成24年10月1日現在（予定））

(1) 名称	株式会社ecbeing
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 勝 代表取締役 林 雅也
(4) 事業内容	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス
(5) 資本金	200百万円
(6) 決算期	3月31日

(1) 名称	株式会社ソフトクリエイイト
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 宗治
(4) 事業内容	ソフトウェアプロダクト「Assetment」「L2Blocker」の販売、開発及び保守、ネットワーク構築保守、ホスティングサービス、受託開発、パソコン、サーバー等のIT機器及び市販パッケージソフトウェア等の物品販売
(5) 資本金	200百万円
(6) 決算期	3月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ストリーム	392	21,716
		サイボウズ(株)	600	17,232
		(株)スリーワンシステムズ	30	11,390
		全日本空輸(株)	10,000	2,500
		(株)メガリンク	20	1,000
		(株)アドバンスドコアテクノロジー	16	596
計		11,058	54,436	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	N I F S M B C - V 2006 S 2 投資事業有限責任組合	1	44,950
計		1	44,950	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,526	5,107	1,989	40,644	20,813	6,155	19,831
工具、器具及び備品	285,459	79,975	39,491	325,943	227,637	62,795	98,306
土地	95,570		18,256	77,314			77,314
有形固定資産計	418,557	85,082	59,737	443,902	248,450	68,950	195,451
無形固定資産							
ソフトウェア	227,559	141,980	22,226	347,314	165,640	48,232	181,673
電話加入権	2,500			2,500			2,500
無形固定資産計	230,060	141,980	22,226	349,814	165,640	48,232	184,173
長期前払費用	12,584		1,553	11,030			11,030

(注) 当期増減の主な内訳は、次のとおりであります。

- 1 工具、器具及び備品の増加 データセンター設備 46,008千円
- 2 ソフトウェアの増加 e c b e i n g 及び A s s e t m e n t 製品機能強化 85,297千円
基幹システム 53,794千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,582	2,925	438	15,220	13,848
賞与引当金	149,579	182,761	149,579		182,761
役員退職慰労引当金	108,904	24,650	375	1,800	131,379

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率により洗替した金額及び破産更生債権の回収した金額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、取締役への退職慰労金を支給しなかったことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,091
預金	
普通預金	1,298,164
定期預金	1,900,000
郵便貯金	936
別段預金	237
計	3,199,338
合計	3,200,430

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タマポリ(株)	11,432
日本アイリッヒ(株)	8,716
武蔵エンジニアリング(株)	7,288
(株)DNP東北	4,110
光洋産業(株)	2,621
その他	5,662
合計	39,830

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	4,426
" 5月 "	5,735
" 6月 "	14,204
" 7月 "	11,156
" 8月 "	4,308
合計	39,830

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ユニシス(株)	82,962
(株)千趣会イイハナ	52,322
日本通運(株)	51,449
(株)東芝	43,744
(株)EMIミュージック・ジャパン	38,535
その他	1,239,538
合計	1,508,552

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,540,227	8,882,507	8,914,181	1,508,552	85.5	62.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
サーバー及びパソコン本体	42,210
市販パッケージソフト	21,809
その他	45,427
合計	109,448

未成業務支出金

区分	金額(千円)
ECソリューション	67,827
システムインテグレーション	2,013
合計	69,840

貯蔵品

区分	金額(千円)
パソコン	399
合計	399

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	230,872
ダイワボウ情報システム(株)	90,009
(株)ネットワーク	53,939
富士ソフト(株)	52,710
シネックスインフォテック(株)	38,425
その他	417,948
合計	883,905

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・売渡し													
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)												
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softcreate.co.jp												
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記のとおりクオカードを贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="549 969 1094 1198"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 300株未満</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株以上 500株未満</td> <td>1,500円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上 700株未満</td> <td>2,000円分</td> </tr> <tr> <td>700株以上 1,000株未満</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上 300株未満	1,000円分	300株以上 500株未満	1,500円分	500株以上 700株未満	2,000円分	700株以上 1,000株未満	2,500円分	1,000株以上	3,000円分
保有株式数	優待内容												
100株以上 300株未満	1,000円分												
300株以上 500株未満	1,500円分												
500株以上 700株未満	2,000円分												
700株以上 1,000株未満	2,500円分												
1,000株以上	3,000円分												

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第44期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第45期 第1四半期 第45期 第2四半期 第45期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月4日 関東財務局長に提出 平成23年11月4日 関東財務局長に提出 平成24年2月3日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月29日 関東財務局長に提出 平成24年5月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、平成24年10月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、会社分割により100%子会社を設立し、会社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を承継させることを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフトクリエイトの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフトクリエイトが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原口 清治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、平成24年10月1日をもって純粋持株会社体制に移行するため、会社分割により100%子会社を設立し、会社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を承継させることを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。